

議会だより

平成23年
11月5日発行

No.64

発行 / 宮津市議会
編集 / 議会情報化等特別委員会
TEL 0772 45 1639
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

一般質問	意見書	補正予算・条例改正等Q&A	9月定例会のうごき	議会基本条例の制定
9	8	4	4	2

妙見山から望む天橋立



写真提供：金屋谷 浅田武尚さん

表紙写真を募集します！

くわしくは裏表紙をご覧ください。

条例を制定！ と市民参加を

宮津市議会は、議会や議員のあり方、市民や市長との関係など、議会運営に関する基本的事項を規定する「宮津市議会基本条例」を全会一致で可決、制定しました。

この条例制定を機に、今後、より市民に開かれた議会、信頼される議会を目指します。

制定した条例の目的や特徴等については次のとおりです。

本条例は7章23カ条から成り、議会運営の基本事項を定めることはもとより、市政の情報公開と市民参加を原則に市民に開かれた存在感のある議会を目指します。その大きな特徴の一つは、年2回以上各地区での議会報告会の開催です。ご参加をお願いします。

条例の目的等

情報公開と市民参加を原則とした議会運営の基本事項を定めたものです。その目的は市民が安心して生活できる豊かなまちづくりの実現に力を尽くすことです。

条例の主な内容

「議会・議員の活動原則」

議員は何をするのか？

- ・ 市政運営について監視、評価する。
- ・ 市民意見の把握、議員間討議の充実、政策研究により政策立案機能を高める。
- ・ 議員は市民全体の利益のために活動する。

「市民との関係」

市民参加と情報公開

- ・ 議会が何がどのように決まったのかを説明し、議会として市民の意見を聴く議会報告会を年に2回以上開催する。

- ・ 必要があれば議会として市民の声を聴く意見交換会を開催する。

- ・ 請願や陳情を市民からの政策提案と位置付け、提案者の意見を聴く。

「市長との関係」

議論を深め政策レベルを上げる

- ・ 政策水準向上を目的に、市長からの政策等の提案について、その経緯、目的、手法、財源等についての説明と資料提出を求める。

- ・ 例えば、基本計画のように予算を伴わなくても議会で議決する必要があると判断されるものは、地方自治法96条第2項の規定により議決事件と定めることができます。この条例では次の3つです。

宮津市基本構想について

財政の健全化に関する計画

議会が必要と認める計画

条例の施行日

平成24年4月1日

宮津市議会基本 市政の情報公開

条例制定までの経過
平成22年7月、議会改革特別
委員会を設置。これまでの主な
取り組みは次のとおり。

特別委員会の開催(延べ27回)
各種市民団体との懇談会
市議会に関する市民アンケ
ー卜調査
先進地視察
条例案に対する意見募集及び
各種業界団体等との意見交換

意見募集の結果について

7月20日(水)から8月19日(金)まで市民の皆さんへの意見募集
8月25日(木)及び8月29日(月)に自治連合会や各種団体との意見
交換会を実施し、条例案に対して多くの意見をいただきました
ことにお礼申し上げます。

いただいたご意見に対する市議会の考え方につきまして、市議
会ホームページに掲載していますのでご覧ください。

宮津市議会

検索

議会基本条例の制定にあたって

なぜ議会基本条例なのか

9月議会で宮津市議会基本条例が議員
提案により成立しました。平成22年12月
末現在、全国800余りのうち95の市議
会で制定され、また、制定に向けて取り
組み中の市も同程度あると推測され、今
や全国的な傾向となっております。これは、
今ほど議員や議会の存在価値が問われて
いる時代はないということの裏返しと言
えます。そこで、改めて議員の仕事の「き
まり」を定めよう、そして、議員という
個だけでなく「議会」と言う機能につ
いても、役割や「きまり」を定めようと
いうのがこの条例です。条例をつくるこ
ういうことは「きまり」をつくること。議
員や議会は、市民に対する約束として、
これを守らなければならないのは言うま
でもありません。

二元代表制とは

議員は選挙で選ばれ、市長もまた選挙
で選ばれます。これを二元代表制と言
います。市長と議員一人の力の差は歴然と
していますが、市長と「議会」の関係は
対等です。同じ有権者から選ばれた二つ
の代表が対等な立場で緊張関係を保ちな
がら、政策の公共性や透明性、将来性な

どを論じ、市民の意志として政策を決定
し、その執行を監視し、また積極的な政
策提案を通して政策形成の舞台となるこ
とこそが、二元代表制の本来のあり方と
言えます。

最近では議会や議員に対しては厳しい意
見が寄せられるようになってきています。
議員定数や報酬、政務調査費の用途につ
いてのご意見は、議会の機能や役割など、
議会の存在そのものに対する市民からの
根本的な問いかけであると受け止めてい
ます。このような時にこそ「議会」とし
ての行動がとれるように、また議会とし
ての機能を如何にして発揮できるように
するのが議員に求められてきているも
のと考えています。

市民の皆様へ

議会や議員がこの条例を守らず、実行
しないことがあれば大いに指摘してい
たきたいと思えます。議員は市民全体の
代表者です。選挙後も市民の方々と対話
し、それぞれの思いが正しく政策の中
に実現できるよう努力したいと願って
おります。また市民の方々も議会や議員を見
守り育んでいただきたいと思います。

9月定例会のつぎ

9月定例会は9月1日から9月30日までの30日間開催されました。

内容は、人事案件（固定資産評価審査委員会委員）1件、その他（字の区域・名称の変更など）2件、条例等（市税条例の一部改正）1件、補正予算5件、決算認定（平成22年度水道事業会計）1件が提案され、いずれも原案どおり可決しました。また、「原子力発電からの脱却を求める意見書」は可決となりました。

一般質問は8、9日の2日間10人の議員が行いました。

追加提案は人事案件（教育委員会委員の任命）1件（即時採決の結果、同意）のほか、平成22年度決算認定（一般会計、特別会計）17件について、30日に質疑が行われ、閉会中に各常任委員会で審査を行います。

また、「宮津市議会基本条例」制定の議員提案があり、即時採決の結果、可決しました。尚、今定例会の傍聴者は23人でした。



平成23年9月補正予算、条例改正等審査Q & A

9月14日～15日、各常任委員会で平成23年補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見：委員会が市に出した意見

経過意見：審査の過程で委員から出た意見

補正予算

一般会計

総務文教委員会

KTR宮津・天橋立駅工
レベーター設置支援

KTRがエレベーター整備のために行う借入れの償還金に対して、市から10年間助成する債務負担行為（1億3700万円）を設定するもの。

Q 地盤が悪く、支持基盤まで36^{センチ}もの杭を打つ必要があるとのことだが、もつと安価な工法を検討すべきでは？



KTR宮津駅

A 建設の技術担当職員にも確認し、工法を検討しながら、KTRに工事費の抑制を求めていきたい。

経過意見

工事に際しては、複数業者の意見を比較検討しながら、安全かつ安価な工法を選択することにより、できる限り工事費を抑制する最善の努力をされたい。

債務負担行為とは

予算の一部として、契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。地方自治法第214条に規定。

市民協働事業に

750万円

小寺・文珠・田原の3自治会のコミュニティ活動を支援するもの。

Q 内容は？

A 公園遊具設置、花木植樹、テント等の備品整備。

消防施設整備に

2570万円

宮津分団第1部の消防ポンプ自動車1800万円、団員詰所兼消防車庫の建替え等に770万円。

消防団員等公務災害補償等共済基金掛金に
1163万円

東日本大震災による消防団員の死者、行方不明者251名分の公務災害補償として230億円が必要であり、この補償を確実に実施するため、消防団員数に応じ追加で支払うもの。

防災体制の充実・強化に

550万円

津波避難場所の指定や防災マップの作成、災害時対応備蓄物資の充実などの経費。

Q 観光客に対する避難誘導は考えているのか？

A 原子力防災の避難計画素案では、防災行政無線と広報車で帰宅を促し、移動手段がなければ圏外まで輸送する。また、全員が避難したか見回り、確認する必要があると考えている。しかし、その他自然災害では、市内全域で確認するのは不可能であり、観光客に特定しての人的誘導体制は難しい。

Q 食糧備蓄について、もつと少し確保しておいたほうがいいのではないかと？

A 事業者からの調達を基本とし、必要最小限に留めている。

9月補正予算 補正総額 2億3,039万円

主要内容

一般会計

観光を基軸とした産業振興 (新)大手川ふれあい広場の整備等に	700万円
アサリ養殖筏の整備支援に	75万円
環境保全と生活環境対策 市道如願寺線美化装整備に	1,790万円
教育と人材育成 (新)家庭・地域と連携した小学校における食育の推進に	30万円
学校耐震化、給食施設整備に係る基本方針の策定に	300万円
健康増進と福祉の推進 (新)特別養護老人ホーム建設に伴う関連区域工事への支援(波路地区)に	1,000万円
家庭訪問用車両の購入、子育て講演会の開催等に	133万円
保育所へのAED設置、児童遊園等の遊具の安全対策等に	760万円
(新)インターバル速歩導入による健康づくり運動の推進に	500万円
暮らしの基盤の整備 光ファイバー網接続のための追加引込工事等に	1,370万円
住民基本台帳法改正に伴う住基システム改修等に	1,358万円
上宮津、日ヶ谷地区の道路・水路の整備に	2,000万円
消防ポンプ自動車の更新、車庫の整備等に	2,570万円
(新)津波避難場所の指定、防災マップの作成等に	550万円
市民との協働 公園遊具設置等のコミュニティ活動への支援に	750万円
雇用・生活緊急対策 緊急雇用の創出に(合計29事業53人)	6,550万円
5月の集中豪雨による災害復旧事業 農道・水路等の復旧に	1,880万円
林道の復旧に	528万円
道路・河川等の復旧に	4,600万円

Q 原子力防災に係る避難マニュアルは由良地区限定で配付することのだが、半径30キロ圏内を想定した避難マニュアルを作成し配布するべきではないか。

A 半径30キロ圏内を想定する

と、ほぼ市民全員となり、市外避難しなくなる。市外避難の場合は、京都府が避難先を確保することになると考えている。半径20キロ圏内で基本形としてつくり、半径30キロ圏内となった場合の対応は、避難計画にその考え方を示したい。



光ファイバー網への引込線敷設工事費に
1370万円
宮津市ブロードバンド施設への接続申込み数の増加に伴う引込線敷設工事費の増額分。

緊急雇用の創出に
(総務文教委員会所管分)
2674万円
当初予算で6ヶ月分を予算措置

置した事業について、引き続き継続実施するもので、計8事業20人を雇用する事業。当委員会所管の現地視察を行った。

意見
当初予算で市から説明を受けた委託内容と実態が一致していないと思われる事業が一部で見受けられた。事業内容と目的及び委託先選定の基準をより明確にされたい。

住民基本台帳電算システムの改修に
1358万円

外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える法改正に伴うシステム改修経費。

学校施設整備の推進に
300万円

学校耐震化や中学校給食実施に向けた整備手法や時期等の基本方針策定経費。

地域食育の推進に
30万円

栄養教諭が中核となり、学校・家庭・地域団体が連携しながら、小学校における食育を推進するもの。文部科学省の委託事業。

産業建設福祉委員会

緊急雇用の創出に

(産業建設福祉委員会所管分)

3876万円

当初予算で6ヶ月分を予算措置した事業について、引き続き継続実施(一部新規事業あり)するもので、計21事業33人を雇用する事業。当委員会所管において数箇所の現地視察を行い、常用雇用に繋がるよう有効活用がされていることを確認。

経過意見

将来の雇用に繋がるよう有効活用するとともに指導監督されたい。

大手川周辺の賑わい創出に

700万円

地域の活動団体が実施するイベント等を支援するため、大手川ふれあい広場の施設整備を行うもの。

Q 大手川ふれあい未来塾の

構成団体である民間団体は？

A 浜町活性化研究会、楽食楽宴みやづ有志の会、宮津観光ピント会、天橋立観光協会、丹後海陸交通(株)。

経過意見

今後、衛生的な観点も含め、大手川ふれあい未来塾の構成団

体と十分調整を図り、よりよいイベント会場になるよう努められたい。



大手川ふれあい広場

景観に配慮したまちなみ形成に

1790万円

市道如願寺線の美装化を実施するもの。

Q 道路整備を先行してやる

ことになるが、どのような景観まちづくりをするのか？

A 宮津まち景観形成協議会

で作成したイメージ図を基に整備を進めている。現在、各界限で景観ガイドラインの作成を検討していただいております。

り、その中での調整も必要。

経過意見

今後のまち全体の景観ガイドラインを見越し、それらを十分配慮して事業実施されたい。

特別養護老人ホーム整備に係る支援に

1000万円

社会福祉法人よつば会が平成24年度中に開設を目指す、特別養護老人ホーム整備に伴う関連区域工事に対し支援するもの。

Q 助成金額の根拠は？

A 水路築造と市道舗装200

0万円の約半分を助成。本来開発者がするものであるが、周辺の水路工事は必要との判断。

Q 出来るだけ市内業者を使う

ようお願いたいが？

A 市内業者を選定するよう

調整している。

児童の虐待対策に

133万円

児童虐待の現状把握はどのようにされているか？

A 要保護児童対策地域協議

を立ち上げ、情報を共有している。虐待通知件数は平成21年30件、22年34件。最近は学校からの相談が増えている。

経過意見

地域コミュニティを形成・活用し情報収集に力を入れられたい。



子育てに優しいまちづくりに

760万円

保育所へのAED設置や保育所・児童遊園の大型遊具の更新・改修を行なうもの。

Q AED設置は近隣の方に

も利用ができるよう周知が大切ではないか？

A 地区連絡所にも設置して

いるので、住民の皆さんに周知したい。

経過意見

設置場所はニーズに応じた場所を設定し、24時間活用出来る場所についても検討されたい。

健康づくり運動の推進に

500万円

効果のある歩き方「インタ

「バル速歩」を軸とした健康づくり運動を展開するもの。

Q 市民にしっかりとり動機づけをしておかないと、長続きしないと思うが？

A 楽しみがないと続かない。どのように動機づけしてけばよいのかも含め講師に指導を仰ぎたい。

経過意見

継続的に息の長い事業になるよう工夫されたい。

インターバル速歩とは

速歩きとゆっくり歩きを数分間ずつ交互に繰り返す運動。強弱をつけることで筋力・持久力の向上に効果があると言われている。



特別会計

産業建設福祉委員会

下水道事業

補助金の減額に伴う施設整備費等の減額

1億1420万円

人事異動等に伴う職員人件費の減額と東日本大震災の影響による国庫補助金の減額に伴う施設整備費の減額。

Q 補助金の減額に伴い、平成30年度完了の用途とする下水道整備への影響は？

A 補助金の減額がいつまで続くかわからないが、補助金確保の要望活動を行ったり、事業費の入札残を活用する等により、何とか目標年度に達成出来るよう努めたい。

上宮津財産区

管理運営事業・公団分収造林事業に

404万円

前年度繰越金の全額194万円を基金積立金に充てる。また、中ノ茶屋にある小田施業地に新たに3・5haの分収造林を行う事業費210万円。

財産区とは

市町村の一部で財産(山林等)を有し、または公の施設を設けているもので、その財産等の管理・処分などに関して権能をもつもの。

産業建設福祉委員会

水道決算

平成22年度水道事業会計決算を認定

給水状況は、給水人口の減少は続いているものの、夏期の猛暑や冬期の大雪の影響により、一時的に需要が増加し、前年度に比べ約3万立方メートル増加。経営状況については、1名の嘱託員化や、管理費(ろ過砂経費)の削減、固定資産除却費の減等により、営業費用総額で対前年度比約1400万円の減額となった。また、給水量の増加に伴う給水収益が対前年度比約600万円増となったこと等から、損益計算で約1888万円の純利益を得た。

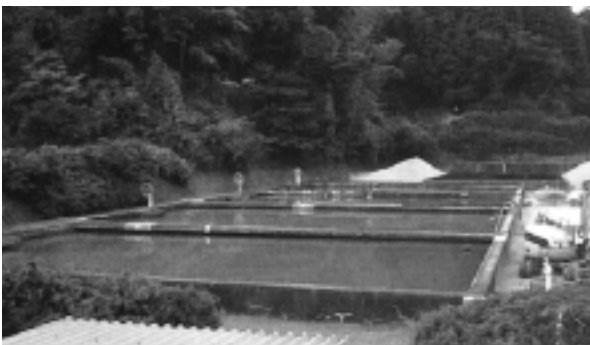
Q 平成22年度は純利益が計上されたが、今後赤字が継続した場合、料金値下げは考えられるのか？

A 平成22年度については、猛暑や大雪など、気象の一时的な要因により収支が好転し

たが、今後も継続した使用水量の増加による増収は期待できない。そうした状況の中、毎年の料金収入の縮小に起因する経営悪化の改善の必要性と、大半の水道施設の更新期にあり、この施設整備に多額の費用を要するため、料金を値下げすることはしない。

経過意見

給水人口の減少、老朽化の著しい水道施設の更新等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、今後も、管理の合理化、経費の節減、滞納対策の堅実実施等、より一層の経営努力(企業努力)を堅持し、健全な事業運営に努められたい。



滝馬浄水場

条例制定等

総務文教委員会

字の区域及び名称の変更

畑地区で実施したほ場整備事業による換地処分と登記にあり、字の区域及び名称を変更する。現在19ある小字を11に整理するもの。

宮津市市税条例等の一部改正

「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律」公布を受け、市税条例の一部を改正するもの。

Q 個人市民税の寄附金税額控除適用下限額の引き下げ(5千円から2千円)による税収への影響は？

A 市民がふるさと寄附等をした場合の税額控除に対する減収には、国からの補てんがある。この改正により当市へのふるさと寄付による増収も期待できるのでPRに努めていきたい。

産業建設福祉委員会

土地改良事業の施行について

平成23年5月29日から30日にかけての台風2号に誘発された梅雨前線豪雨災害で被災を受けた「農地11箇所12工区」「農道3箇所4工区」「農業用水路2箇所2工区」計16箇所18工区の復旧を行うもの。

Q 復旧工事にかかる基準はあるのか？

A 災害復旧については、原形復旧が基本である。

8月臨時会のうごき

8月臨時会は、8月1日(月)1日間の会期で開かれました。

内容は、平成22年度に実施したICT活用推進事業(繰越事業)における国への「虚偽の実績報告事案」に関わって、市組織の長等として自らその責任を負うため、それぞれ減給対応を行うものとして、条例改正1件(宮津市長及び副市長の給与に関する条例)が提案され、原案どおり可決しました。

意見書

原子力発電からの脱却を求める意見書

議決結果

可決

議決状況

全員賛成

福島第一原子力発電所は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、1号機、2号機、3号機がメルトダウンを起こし、現在その収束の道筋さえ見えない深刻な事態に陥っている。

よって、宮津市議会は、福島第一原子力発電所の過酷事故を教訓に、子孫にこのような不安と危険を残さないために、国においてエネルギー政策の抜本的な転換を図り、段階的に原子力発電から脱却することを強く求める。

また、このような過酷事故による危険を二度と起こさないため、原子力発電所の安全確保に十二分な措置を新たに取るよう、国に対し次のとおり要望する。

段階的に原子力発電から脱却し、代替エネルギーに転換した新たなエネルギー政策を定めること。

原子力発電所の安全を確保するため、高経年化している原子力発電所のさらなる運転の延長を認めないこと。

原子力発電所にかかる緊急時計画区域（EPZ）を初めとする安全基準の抜本的な見直しを図ること。

原子力発電所周辺地域の防災対策の確立を図るために、国の責任において地域の安全対策として、避難道路や避難施設等を早急に整備すること。

原子力安全・保安院は、より一層原子力発電所の安全を図るため、原子力利用を推進する経済産業省からの分離・独立ならびに権限強化を行うこと。

12月定例会の予定 (会期12月1日～12月22日)

- | | |
|--------|-------------------------|
| 11月25日 | 請願・陳情等締切（午後5時まで） |
| 28日 | 議会運営委員会 |
| 12月1日 | 本会議（決算採決、提案理由説明等） |
| 8日 | 本会議（一般質問） |
| 9日 | 本会議（一般質問） |
| 12日 | 本会議（質疑～委員会付託） |
| 13日 | 常任委員会 |
| 14日 | 常任委員会（予備日） |
| 20日 | 議会運営委員会 |
| 22日 | 本会議（委員長報告～採決） 開議時刻10:00 |

- ・この日程は予定であり、予告なく変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。

宮津市議会

検索

クリック

行政視察報告会のお知らせ

各常任委員会がそれぞれ実施した行政視察の成果を報告します。

ぜひ傍聴にお越しください。

日時 平成23年12月22日(木)

本会議終了後

場所 宮津市役所 議場

内容 総務文教委員会、産業建設福祉委員会の視察報告



市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

9月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

一 般 質 問

老朽化の著しい し尿処理施設整備について

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 施設整備は処理能力等を勘案し検討する

質問 平成18年策定の「行政改革大綱2006」において、し尿処理施設の更新にかかる事業費として約26億円を予定されていたが、広報誌みやづ8月号において従来型のし尿処理施設の事業費を約18億8千万円とし、メタン発酵施設によるし尿処理の事業費が11億4千万であるとの記載があり、7億

4千万も事業費を削減できるとの事であるが、事務事業評価シートに基づき5年間の経過等を含め、事業の目的、事業の形式、事業期間、事業概要と事業費内訳、概算事業費・財源、事業の必要性の分析・評価、市民間の公平性分析と評価、事業コスト、事業実施に係る問題等各項目ごとにその比較を

問う。

答弁 「行政改革大綱2006」におけるし尿処理施設の概算事業費は供用開始を平成22年度として、し尿汲み取り人口並びに浄化槽による処理人口を推計し、1日当たりの処理能力を約50klとし、建設単価を乗じて算出し事業費を約26億円としたものである。その後改めて事業費等を精査していく中で別途処理方法を検討し、現在実証試験中であるメタン発酵処理の導入調査をしている。今回、各施設の事業費はプラントメーカーの見積りで、平成27年度において必要となる処理能力を約35klと見込

んだもので、事業の形式、期間、事業費、必要性、市民間の公平性、事業実施上の問題点等は事業費の差異には関係ない。



し尿処理施設

ふるさと納税の 実績と促進施策は

無党派 坂根栄六

答弁要旨 減少傾向、ふるさと納税でPRを図る

質問 平成21年度の全国自治体のふるさと納税の寄附金は約2万3千件、約22億円余りと聞き及ぶ。生まれ育った故郷を離れ都会で暮らす方等との絆を深め、納税してもらふことと故郷とつながる。寄附充当事業利用者の感謝の一言をお礼状に添える等喜びを分かち合い、継続してもらえるように、ふ

るさと納税者にはより丁寧な対応を望む。また、寄附ではあるが収入の一つと考えるなら、民間会社の運営においても、収益を上げるよう努力するものであり、市税が減少するのがわかつているのならば、相応の努力をしていくのは当然。紹介者制度やふるさと納税に基づく市ならではの映像や音楽、

公共施設の優待クーポン、インターネットの紹介サイトへの登録などいくつか促進施策を提案すると共に、これまでの実績と財政健全化計画2011にある目標額5年間で5千万円に取り組む施策を問う。

答弁 平成19年度は1千3百万円強、20年度は4千万円強、21年度は5百万円弱、22年度は約3百万円である。目標実現の為に、新パレットの作成、市ホームページの更新、帰省客に7月広報みやづでの呼びかけ、東京・大阪丹後人会への会合や市にゆかりのある方へのアプローチ、お礼の電話、

お礼状、確定申告の案内、継続案内をしている。本年度からはPRも兼ね2千円相当のふるさと納税をプレゼントすることとしている。

その他の質問

・宮津市のホームページ
・宮津市の売り込みパンフレット



ふるさと納税

ごみ焼却施設について

蒼風会 嶋田茂雄

答弁要旨 広域処理区域、9月中に行政の枠組みを決定する

【質問】「丹後地区」ごみ広域処理研究会の調査は、研究結果の報告の中で、行政の枠組みは1グル（2市2町）あるいは2グル（宮津与謝と京丹後）のいずれかにすることが現実的であるとされている。新施設の稼働目標を平成30年度に合わせると、平成24年には、候補地の選定と取得を終える必要性を示された。又、本市清掃工場

来年度の施設の運転をお願いしていく上でも、まずは、今年の9月中には、行政の枠組みを決定していきたく、そしてこれの決定次第、議会に報告をさせていただきます。

【その他の質問】

・宮津市（原子力）災害防止対策について

【答弁】広域処理研究会は、6月に各市町とも全員協議会にはかられた。「2市2町全体を1つの処理区域」としていくのか、あるいは「宮津与謝を一つの処理区域、京丹後市は単独の処理区域」いわゆる現行のパターンでいくのか、市町において早期に決定し、処理方法についても決定する必要がある。本市としては、施設が集約され、施設整備費や維持管理費の面でスケールメリットが得られる「2市2町を1つの処理区域」として行くことが望ましいと考えている。本市清掃工場については、1年ごとの延長協議が前提であり、



本市の清掃工場

若者の意見を反映させ 定住に結びつく施策を

市民連合クラブ 河原末彦

答弁要旨 常日頃から若い世代のニーズ把握に努める

【質問】「人口減少に歯止めをかけ、若い人が住みたい町にしてほしい。子供が帰ってきて生活できる環境を整えてほしい。」と多くの市民は願っている。宮津市の高齢化率は、34%だが、市街地において、40%を超える自治会も多くあり、若者の流出に歯止めがかかっていない。当市は、こうした現状を打破していくため、平成20年度で若者定住戦略会議を立ち上げ、23項目の提言」を受けた。この提言を施策にどのように反映してきたのか。また、重点戦略の実施・展開に当たって市民と一緒に進めるとしているが、若者のグループが少ない中で、幅広い若者の意見をどのように吸い上げようとしているのか。

【答弁】地域活力の源とも言える人口の減少は、大変憂慮すべき課題である。若者定住戦略会議からは、「雇用の維持確保」「住む場としての魅力アップ」「Uターンへの仕掛け」など23項目の提言をいただき、これまでに「子育て支援医療費助成の拡充」「有料老人ホーム等の働く場の誘致の実現」「UIターンセンターの設置」など11項目について実施あるいは着手してきた。



若者定住戦略会議の風景

「若い人が満足できるような働き口や娯楽が少なく」といった声もあり、施策全般に亘って若い世代のニーズをつかんでいくことが大変大切だと思っている。常日頃から、そうしたことを意識して施策の展開を行っていきたい。

【その他の質問】

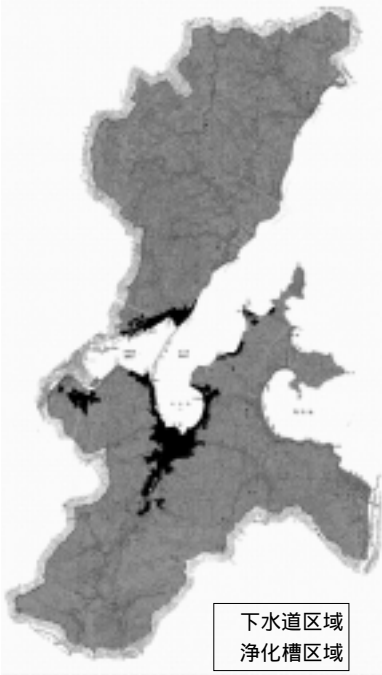
・健康づくり運動について

浄化槽設置の効率化と 水洗化計画の見通しは

公明党 松本 隆

答弁要旨 可能な限り早期の普及促進に最大限努力する

質問 下水道特別会計では、平成17年度末で9億7200万円の赤字を、一般会計からの繰り入れて平成22年度末に完全解消したが、特別会計の基本は独立採算制が原則を念頭に置くべきだ。一般会計からの繰り入れは、合併浄化槽を使用している市民からすると割高な汚水処理費の負担をしている上に、下水道料金までも負担することになり、公平な視点から適正ではない。公衆衛生の平等・公平性の上で、下水道使用料と同様に、浄化槽維持管理料を市が適正に管理すべきと思うがどうか。水洗化計画の完了予定を平成30年と定められたが、東日本大震災の影響で、水洗化整備に係る国の補助金が減ると聞くが、今後の計画的な整備の見通しは。集



水洗化計画図

合処理から浄化槽の個別処理に見直された地区で、住民の協力体制が整い次第、市が実施主体となり市町村設置型浄化槽事業に転換してはどうか。

答弁 市の統一的な浄化槽維持管理料の設定は、徴収した上で市が管理する方法で市町村設置型浄化槽に転換することになる。この場合、設置から保守点検、清掃及び法定検査の受検諸手続きを全て市が行うことに加え、料金徴収業務等の経費が加わり相当な財政負担が見込まれ極めて困難である。震災の影響等により、下水道整備に係る補助金の70%の配分、また、浄化槽設置に係る補助金も85%に減った。来年度以降、情勢は不透明だが、可能な限り早期の普及促進を図り財源確保に最大限努力する。

その他の質問
・生活保護者と就労の取り組みについて

リフォームで減災、 住宅改修助成制度創設を

日本共産党 長林 三代

答弁要旨 耐震基準満たせば助成するが、創設はしない

質問 木造住宅の土壁は横揺れに弱い。ベニヤを打ち付け、クロスを張ることで被害を最小限に抑えることも可能だ。ちよつとしたリフォームで地震対策にもなる住宅改修助成制度を創設し、耐震改修助成制度とともに、安心安全なまちづくりを目指してはどうか。

答弁 耐震診断に基づく改修だけを助成対象とする。制度の創設は考えていない。耐震改修は高額となり、実施に踏み切れない要因となっている。今後、負担軽減を検討する。

質問 平成21年度までに耐震診断は90件、耐震改修は5件だ。平成15年の耐震化率は38・8%だが、現在の耐震化率は何割か。

答弁 検証していないが、大きな改善はされたとはいえない。

質問 府全体の耐震化率は、平成20年で78%だ。本市の耐震改修促進計画では平成27年度までに90%に近づこうという取り組みとしているが、どうすれば90%になると考えているのか。

答弁 国・府の指定で目標としたが、耐震改修の負担の面から進みにくい。

生活実態調査での確かな市政運営を

質問 高齢者買い物支援事業問題では、机上のデータをもとにしたためにお粗末な結果となった。住民の実態を把握すれば的確な市政運営ができる。生活実態調査をするべきだ。

答弁 市民ニーズの把握は必要だ。常に市民の中に向き、適切に事業を実施していく。



日置地区公民館の新築改修について

蒼風会 小林 宣明

答弁要旨 学校の再編計画の結果を見て地域と協議する

【質問】 日置地区公民館は、建設年度不詳の老朽建物。こうしたことから、自治連合会では、地域として長年にわたり新築改修の要望を出しているが、毎年同じ回答がなされている。そこで、次の3点について伺う。

市内全域の地区公民館の整備計画とは、どの様なものなのか。その中で日置地区公民館は何時の時期に改修されるのか。日置地区内の公共施設の将



日置地区公民館

来的な見通しとは何をさすのか。財政が厳しいおり、地区公民館が建設されているが、整備計画によるものか。また、地域における生涯学習や地域づくりの拠点なのに、なぜ日置は改善されないのか。

【答弁】 「整備計画」とは、第5次宮津市総合計画を指すもの。府中・吉津両地区公民館の建設は、同総合計画の前期実施計画に掲げ、整備したものの。日置地区公民館については、財政難により建設に至っていない。日置地区には、小中学校・保育所等の公共施設が近接する中で、現在、学校の再編が地域で協議されており、その結果を待って、再度、日置地区公民館の整備のあり方について、協議させていただきたいと考えている。

栗田トンネルの照明について

【質問】 トンネル内の照明は、減光間引き方式となっているが危険だ。基準の明るさは確保しているのか。

【答弁】 事故を未然に防ぐためにも照度調査結果を踏まえた上で、より明るくなるように京都府へ要望する。

虚偽報告に至ったプロセスは

市民連合クラブ 北仲 篤

答弁要旨 未配布として報告する選択ができなかった

【質問】 資料には虚偽報告の原因について「未配布として報告する選択することが出来なかつたもの」とある。事実と異なる報告をすることが、どこでどのように決まったのか。意思決定までのプロセスについて伺う。又、その時点で市長は、配布済みPad端末は何個であると認識していたのか。

事業目的を達成するためには、来年度以降も事業を継続することが前提となる。そのためには、買物支援事業に取り組む宮津商業協同組合との連携が重要。組合との協議内容、合意・確認事項について教えてほしい。国からの補助金交付は今年度限りだが、来年度以降も事業継続する場合のランニングコストはいくらか。

【答弁】 国への実績報告において「年度未までに何とか配布を完了させる」という思いと併せて「未配布として報告する」という選択ができなかつたものである。決裁権者である私（市長）もPad端末の配布状況について認識していた。

高齢者等買物支援サービスについて5年間以上は市の委託事業とする市と組合が共同でラピナビターミナル



買物支援事業サポート業務の様子

配置に努める。市がIカードに代わるICカード購入支援に努めることを確認した。組合でも、商品の充実と参画店舗拡大に取り組まれている。事業を継続する場合のランニングコストとして、Pad端末通信料、サーバー保守費が必要。その他事業費は今後調整していく。

観光スタイルの拡充について

公明党 松浦登美義

答弁要旨 幹線200円バス来年10月目指す

質問 京都府がまとめた平成22年度宮津市の観光入込み客数は、278万4700人。観光消費額では、88億8953万円。前年度と比べ両方ともアップした。今後、地域での独自策を更に進めることと丹後一円を視野にした観光等の事業を進め、相乗効果による地域発展を目指すことが大事である。観光周遊200円バスの導入状況について伺う。また、宮津までKTRで来て頂き、あとは「のんびり」バスや船での観光散策で宮津を満喫できる。KTR・バス・海上交通の市内観光一日フリーパス券の導入。バスやKTR利用促進と高齢者の方の健康増進効果も同時に期待できる。一ヶ月の市民高齢者の方のフリーパス券の導入について伺う。

答弁 宮津と謝エリアにおいては、各市町とも枝線については、ほぼ200円等の低料金化ができています。幹線については8月22日に関係の市町長間で協議が行われ、共に協力して、本年度中に一定の方向付けを行うことが合意された。バス料金の見直しは国の補助スキームの変更に伴い、最速で来年10月スタートを目指して精力的に協議



まるごとフリーパス券

を重ねていきたい。

鉄道・バス・海上交通の連携が随分進んできた。「まるごとフリーパス」は、KTRと天橋立周辺路線バス、観光船を乗り放題の企画キップ。まずは、市としてPR等の支援を行い。その上で、利用者の需要も十分に精査した上で、市内全域、一ヶ月の定期的なものに拡充できないか事業主体と相談。

その他の質問

・宮津市情報基盤対策について

6億円に上る

「パーはま」借金返済のめどは

日本共産党 宇都宮和子

答弁要旨 立体駐車場買い取りの財源が大きな課題

質問 平成9年にオープンした「パーキングはままち」は、借り入れ返済が出来ず、毎年市から損失補てんを受け、15期を迎えた。その累積額は6億円にも上り、市財政を圧迫している。計画当初、共産党は「このような計画は無謀だ。必ず将来にツケを残す」と反対したが、計画は強行された。今回提出の決算報告書によると、これだけの損失補てんを受けながら、多額の役員手



パーキングはままち

当が出ています。監査委員からも、経営の甘さを厳しく指摘されているこの問題に、どう対処しようとしているのか。
答弁 平成19年に「再生戦略機構」を立ち上げたが、建設当初、借り入れられた長期借入資金の返済を、市の短期貸付により支援している状態で、その総額は5億9590万円に達している。市としては、「立体駐車場」買い取りを視野に入れていますが、その財源が大きな課題。また短期貸付金を見直す必要があると考える。国は「財政健全化法」により地方債制度を創った。今後この制度の活用研究を進めてゆ

高齢者にも肺炎球菌の予防接種を

質問 インフルエンザがはやる時期、肺炎を併発するのが高齢者だ。欧米ではこれらのワクチン接種が勧告されているが、日本での認知度は低い。医療費削減にもつながる、肺炎球菌の予防接種をどうするか。

答弁 公費助成を行った所では、死亡減や、医療費削減に効果があった。府の動向を見ながら検討していきたい。

表紙写真を募集します！

市議会では、議会だよりを年4回（5月、8月、11月、2月）発行しています。本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真

応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。

規格など 現像写真またはデジタルデータ
紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。

応募方法 タイトル 住所 氏名 電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。

選考 議会情報化等特別委員会で行います。

注意事項 応募写真は原則返却しません。

応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要) 宮津市議会事務局
☎ 45-1639
e-mail : gikai@city.miyazu.kyoto.jp

あ と が き

9月に入り、和歌山県をはじめ多くの地域が、台風12号の大雨により甚大被害に遭われました。また、台風15号の影響で、日本列島で広範囲にわたり豪雨災害に見舞われました。

改めて、被災されました方々にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧復興を心よりお祈り申し上げます。

災害が起きた時、いかに被害を少なくし、命を守ることが、地域の絆だといわれています。人と人とのつながり、隣近所とのつながり、そして、地域のつながりを大切にしたい、安心して暮らせるまちづくりを、さらに築いていきたいと思えます。

さて、宮津市では、旧島崎児童館の改修が完了し、子育て支援「島崎げんきっこひろば」や障害者生活支援センター「かもめ」などを統合した「みやづあれあい交流館」としてリニューアルオープンしました。また、世界初となる、竹からメタノールや電力を作り出す「宮津バイオマス・エネルギー製造事業所」が里波見に完成しました。安心安全の充実した施設利用や地域経済の起爆剤となる先進的な事業の成功を望みます。

 議会だより

平成23年11月5日発行